京都企業中国市場開拓支援事業補助金実施要領

本事業の適正かつ円滑な業務運営を図るため、本要領において必要な事項を定める。

（目的）

第１条　本事業は、公益財団法人京都産業２１（以下「財団」という。）が、中国市場に進出しようとする中小企業に対し、自社の製品、技術、強み等をＰＲする経費の一部を補助することにより、新たな市場開拓の取組を支援することを目的とする。

（補助対象者）

第２条　補助の対象者は（以下「対象者」という。）は、京都府内に事業所を有し中国への販路開拓や事業提携を行おうとする中小企業者（中小企業基本法第２条の規定による）とする。

（補助対象経費）

第３条　補助金の交付の対象となる経費（以下「対象経費」という。）は、次に掲げるものとする。

（１）広報物作成費（パンフレット、カタログ、ホームページ作成費（翻訳料を含む））

（２）広告宣伝費（中国国内での新聞、雑誌等広告掲載費（制作費を含む））

２　対象経費が５００千円以上のものを対象とする。

（補助金の額）

第４条　補助金の額は、対象経費の 2 分の１以内とし、１対象者につき１，０００千円以内とし、その額に１，０００円未満の端数があるときはこれを切り捨てるものとする。

（募集・選定方法）

第５条　補助金を受けようとする者の募集・選定は、予算の範囲内において行う。

２　選定に当たっては、中国での取引が見込めるものを優先する。

（交付申請）

第６条　補助金を受けようとする者は、別紙第 1 号様式「京都企業中国市場開拓支援事業補助金交付申請書」により申請するものとする。

（交付申請の受付）

第７条　財団は、補助金の交付申請があったときはその内容を審査し、適正であると認めたときは受け付けるものとする。

（申請の取下げ）

第８条　補助金の交付申請を行った者は、やむを得ない事由により交付決定前に補助事業を取りやめるときは、別紙第 5 号様式「京都企業中国市場開拓支援事業補助金交付申請取下届」を財団に提出し、交付申請を取り下げるものとする。

（交付決定）
第９条　財団は、補助金の交付を決定したときは、すみやかに別紙第 2 号様式「京都企業中国市場開拓支援事業補助金交付決定通知書」により当該申請者に通知するものとする。

（補助事業の変更又は中止）
第１０条　前条により交付決定を受けた申請者（以下「補助事業者という。」）は事業内容を変更しようとするときは、別紙第 6 号様式「京都企業中国市場開拓支援事業補助金変更承認申請書」を財団に提出しなければならない。
２　補助事業者は、補助事業を中止しようとするときは、別紙第 7 号様式「京都企業中国市場開拓支援事業補助金中止承認申請書」を財団に提出しなければならない。
３　財団は前 2 項の申請に対し、申請事項を承認したときは、その旨を当該申請者に通知するものとする。

（事業完了報告）
第１１条　補助事業者は、補助事業終了後、すみやかに別紙第 3 号様式「京都企業中国市場開拓支援事業補助金結果報告書」を提出するものとする。

（額の確定等）
第１２条　財団は、前条の事業完了報告を受けた場合は、当該報告に係る書類の審査を行い、補助金の交付決定の内容に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、当該事業者に通知するものとする。

（補助金の交付取消等）
第１３条　次に掲げるものに該当する場合は、補助金の交付決定の全部または一部を取消、または変更することができる。
（１）本要領に違反したとき
（２）申請書、その他関係書類に虚偽の記載をし、または不正な行為があったとき

（補助金の返還）
第１４条　前条の規定により補助金の交付の取消等を行った場合において、すでに補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずることができる。

（補助金の支払、請求）
第１５条　財団は、第１２条により補助金の額を確定したのち、補助金を補助事業者に対し支払うものとする。
２　補助事業者は、前項の規定により補助金の支払を受けようとするときは、別紙第４号様式「京都企業中国市場開拓支援事業補助金支払請求書」により、財団に補助金の支払請求を行うものとする。

（補助金の経理）
第１６条　補助事業者は、補助事業に係る経理について収支を明確にした証拠書類を整備し、当該事業完了年度の翌年度から５年間保存しなければならない。

（その他）
第１７条　この要領に定めるもののほか必要な事項は、財団理事長が別に定める。

附則
この要領は、平成２２年１２月１５日から適用する。

附則
この要領は、平成２３年６月１日から適用する。

第１号様式

平成　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１　理事長　様

申請者の名称	
申請者の住所	
代表者の職・氏名	印

平成２３年度京都企業中国市場開拓支援事業補助金交付申請書

京都企業中国市場開拓支援事業補助金実施要領に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　交付申請額　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円
　　内訳は、別紙１のとおり

２　申請者の概要
　　別紙２のとおり

３　事業計画

４　収支予算
　　別紙３のとおり

第１号様式－別紙１

交付申請額　内訳

区　　分	金　　額（円）	経費の内訳
①　広報物作成費		
②　広告宣伝費		
③　合計（補助対象経費）		①＋②
④　交付申請額		③の 1/2 以内の額（千円未満切捨）。 ただし１００万円を限度とします。

※京都府税の納税証明書の原本を添付してください。（法人、個人事業税等の滞納が無いことの証明です）
　また当該証明書は、申請日時点で発行年月日から３箇月以内のものに限ります。

※消費税抜きの金額で作成してください。

第１号様式－別紙２

申請者の概要

企業名	
代表者名	
所在地	〒
事務責任者名	役職　　氏名 TEL　　FAX
企業の概要	
支援事業等の取組み内容	

第１号様式－別紙３

補助事業収支予算

１　収入の部　（単位：円）

区分	予算額	備考
①補助金		
②自己資金		
③他機関等からの補助金等		補助機関：
計		

２　支出の部　（単位：円）

区分	予算額	備考
④広報物作成費		
⑤広告宣伝費		
計		

※消費税抜きの金額で作成してください。

第２号様式

２３京２１第　　号
平成　　年　月　　日

様

公益財団法人京都産業２１
理事長　石　田　　明　印

平成２３年度京都企業中国市場開拓支援事業補助金交付決定通知書

平成２３年　月　　日付けで申請のあった京都企業中国市場開拓支援事業補助金について、下記のとおり交付決定をしましたので通知いたします。
つきましては、事業終了後、すみやかに、別添第３号様式「京都企業中国市場開拓支援事業補助金結果報告書」にて結果報告をしてください。

記

１　交付決定金額

２　交付対象事業の内容

第３号様式

平成　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１理事長　様

所　　在　　地
名 称 （ 法 人 名 ）
代表者（職・氏名）　　印

平成２３年度京都企業中国市場開拓支援事業補助金結果報告

平成２３年　月　日付け２３京２１第　　号で交付決定のあった上記事業について、事業が完了したので別紙のとおり報告します。

第３号様式別紙２

収　支　決　算　書

１　収入内訳書　（単位：円）

項　　目	金　　額
補助金 自己資金 その他（他機関からの補助金）	
合　　計	

※　補助金は、補助対象経費の１／２以内、かつ上限は交付決定金額です。

※　本支援事業の他に補助を受けた資金を使用した場合は、当該金額を「その他」の項目に計上してください。

２　支出内訳書　（単位：円）

項　　目	支出内容	金　　額
広報物作成費 広告宣伝費		
合　　計		

※　消費税抜きの金額で作成してください。

※　支出内訳書においては、補助対象経費の区分ごとに記載してください。

※　原本証明した領収書等（支出内容及び事業者名の記入のあるもの）の写しを必ず添付してください。

第４号様式

請　　求　　書

金　額			百	十	万	千	百	十	円

ただし　平成２３年度京都企業中国市場開拓支援事業補助金として

上記の金額を請求します

平成　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１　理事長 様

請　求　者

所在地

氏　名　　㊞

本書の金額は、下記口座に振込願います	
口座開設場所および預金種別	銀　行 信用金庫　　支店　　普通 当座　　第　　号
口　座　名　義	(フリガナ)

第５号様式

平成　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１理事長　様

所　　在　　地
名 称 （ 法 人 名 ）
代表者（職・氏名）　　印

平成２３年度京都企業中小企業市場開拓支援事業補助金交付申請取下届

平成　　年　　月　　日付けで交付申請した上記事業について、下記の理由により交付申請を取り下げます。

記

交付申請を取下げる理由

第６号様式

平成　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１理事長　様

所　　在　　地
名 称 （ 法 人 名 ）
代表者（職・氏名）　　印

平成２３年度京都企業中国市場開拓支援事業補助金変更承認申請書

平成　　年　　月　　日付け　　京２１第　　号で交付決定のあった上記事業について、別紙のとおり交付申請内容を変更したいので、承認を申請します。

第６号様式別紙

京都企業中国市場開拓支援事業補助金　変更承認申請書

<table>
<tr><td rowspan="2">交付申請額</td><td>変更前</td><td>円</td></tr>
<tr><td>変更後</td><td>円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業内容</td><td>変更前</td><td>【広告物の作成】

【広告宣伝費】</td></tr>
<tr><td>変更後</td><td>【広告物の作成】

【広告宣伝費】</td></tr>
<tr><td>変更の理由</td><td></td></tr>
</table>

第７号様式

平成　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１理事長　様

所　　在　　地
名 称 （ 法 人 名 ）
代表者（職・氏名）　　印

平成２３年度京都企業中国市場開拓支援事業補助金中止承認申請書

平成　　年　月　日付け　　京２１第　　号で交付決定のあった上記事業について、下記の理由により補助事業を中止したいので、承認を申請します。

記

事業を中止する理由